

▽発信元・お問い合わせ先はこちら
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を迫る」
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング

TEL : 03-6909-8644/0120-973-644

E mail:info@hb-consulting.jp

契約切れ「派遣」 継続10%のみ 「非正規」失業、15万人に拡大

「派遣切り」や「雇い止め」などによる非正規労働者の失業が昨年10月から今年3月にかけて15万7806人に達することが27日、厚生労働省の調査で分かった。1月の前回調査に比べ約3万3000人増加した。また、派遣元事業主に実施した調査では、契約を解除された派遣労働者2万人のうち雇用が継続された人はわずか10%に過ぎず、8割以上が離職を余儀なくされたことも判明。派遣労働者が厳しい雇用環境に置かれていることが改めて浮き彫りになった。

職を失う非正規労働者のうち派遣労働者が10万7375人で68%を占めた。期間工などの契約労働者は2万8877人、請負労働者は1万2988人。厚労省が把握した事業所数が2316と1月調査に比べ510増えたことなどが増加の理由だが、厚労省が把握している事業所数は一部でさらに拡大している可能性が高い。

失業した派遣労働者の雇用保険受給状況を見ると、調査した約4万人のうち受給資格を得たのは2万3559人とどまった。厚労省は3万1680人が雇用保険の有資格者と推計しており、資格があるのに受給できない労働者が約8000人に及ぶ。雇用のセーフティーネット(安全網)が十分に機能していないことも浮き彫りになり、失業者に対するきめ細かい政府の対応が求められそうだ。

一方、派遣契約を中途解除した場合、派遣先や派遣元に再就職先を紹介することなどが厚労省の指針で規定されているが、指針が十分に守られていない実態もみえてきた。

契約を解除された派遣労働者2万人のうち、派遣先の関連会社に紹介を受け、雇用が継続されたケースは675人とごくわずか。新たな派遣先へ派

遣を受けた人も1374人に過ぎず、大半の派遣労働者は解雇された。派遣労働者の大量失業で、与野党には製造業の登録型派遣制度の規制強化を求める声が強まっており、見直し論議に拍車がかかりそうだ。

一方、厚労省が同日発表した今春に大学などを卒業予定の採用内定取り消しは1574人で、前回調査(1215人)から約3割増えた。全国のハローワークが確認した情報を集計したもので、内定を取り消した企業(支社レベルなどを含む)は342社と、前回より71社増加した。内訳は、大学・短大などが1280人(300社)、高校が294人(108社)。

企業数を産業別にみると、製造業が112社と突出。取り消し人数では、製造業の332人、不動産業の293人、サービス業の266人、建設業の261人が目立った。

(2009年2月28日 フジサンケイビジネスアイ)